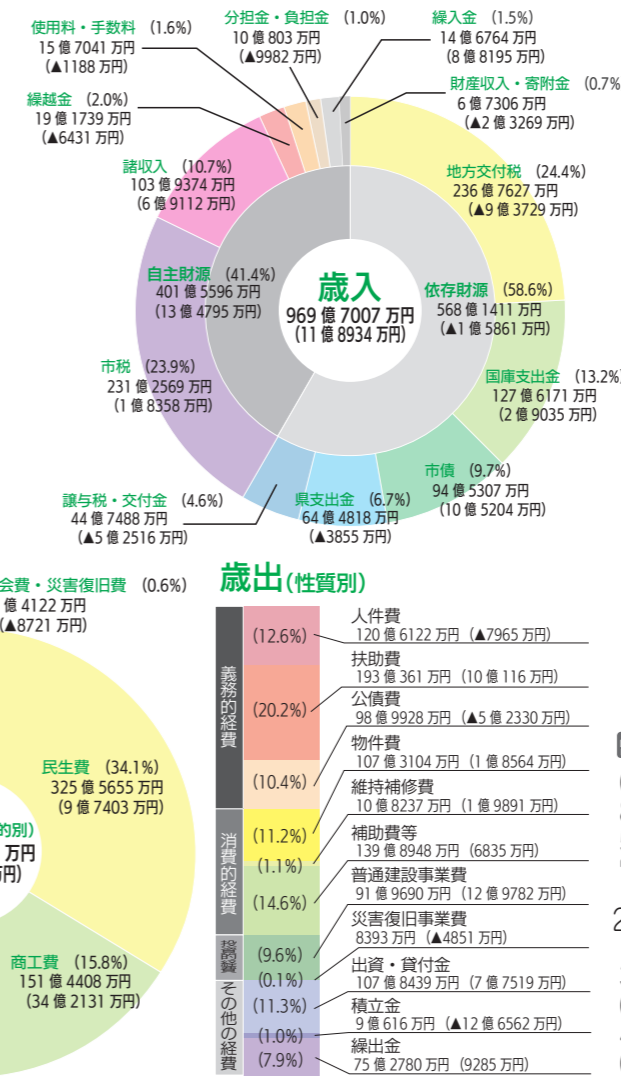


# 前進！ 未来への飛躍と発展を支える基盤づくり

平成28年度決算が9月定例市議会で認定されました。一般会計・特別会計で総額約32・6億円の黒字決算となり、健全な財政運営を行うことができました。その概要について一般会計を中心にお知らせします。

問い合わせ先 本庁舎行財政改革課 0857-304008



## 総括表(一般会計・特別会計)

区分	歳入	前年度比伸率(%)	歳出	前年度比伸率(%)
一般会計	969億7007万円	1.2	955億6618万円	1.8
特別会計	451億8954万円	0.9	431億7601万円	▲1.3
土地区画整理費	2億9227万円 ▲29.5		2億8219万円 ▲20.6	
簡易水道事業費	20億2782万円 44.6		13億7939万円 ▲1.1	
公設地方卸売市場事業費	3788万円 ▲7.3		3454万円 ▲12.0	
駐車場事業費	2293万円 ▲14.1		2293万円 ▲14.1	
国民健康保険費	217億7318万円 ▲2.4		212億8675万円 ▲3.0	
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	122万円 ▲63.1		105万円 ▲66.0	
住宅新築資金等貸付事業費	4411万円 ▲18.8		3966万円 ▲11.7	
土地取得費	1億4734万円 ▲16.3		1億4734万円 ▲16.3	
墓苑事業費	2468万円 10.9		2358万円 10.0	
介護保険費	185億6230万円 1.4		177億1891万円 0.1	
財産区管理事業費	1164万円 30.1		335万円 ▲36.2	
温泉事業費	6752万円 12.4		6333万円 26.8	
観光施設運営事業費	3688万円 290.3		3688万円 290.3	
介護老人保健施設事業費	1億9367万円 136.7		1億9367万円 136.7	
後期高齢者医療費	19億2029万円 3.6		19億1723万円 3.7	
電気事業費	2531万円 ▲7.6		2521万円 ▲6.1	
合計	1421億5961万円	1.1	1387億4219万円	0.8

### 健全財政の堅持

一般会計の決算額が歳入・歳出とも市町村合併後最大規模となりましたが、将来にわたり安定した行政サービスを提供していく財政基盤の強化にもしっかりと取り組みました。

毎年、経常的に支出される義務的経費については、社会保障関係費(扶助費)などが増加しましたが、これまで徹底して取り組んだ職員の定員適正化や借入金(市債)の発行抑制などの効果により、人件費、公債費を減少させました。

また、一般会計における市債

の残高は、臨時財政対策債(※1)を除く市の実質的な残高を、前年度より5・5億円縮減させました。【グラフ①】

特別会計や水道、病院、下水道などの会計の負債を合算して求める「将来負担比率」も9年連続での改善となり、本市の財政の健全性は高まっています。【グラフ②】

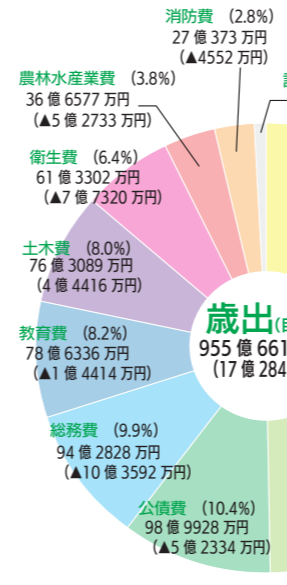
今後も引き続き、中長期的な展望に立ち、計画的に市の諸課題の解決を図るとともに、将来世代へ負担を先送りせず、安定した行政サービスを提供できる市政運営に努めてまいります。

## 一般会計

▶ **グラフの見方**  
費目(構成比)金額(対前年度増減)

▶ **依存財源**  
国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。

▶ **自主財源**  
市が自ら調達できる財源。



歳入面では、合併算定替えの影響で地方交付税が9・4億円の減額となる一方で、雇用環境の改善や、企業の設備投資の活性化などにより、市税が1・8億円の増額となりました。また、保育園・学校などの耐震化や工業団地の整備など、安心・安全なまちづくり、地域経済の活性化に積極的に取り組むため、市債、基金を有効に活用しました。その結果、一般会計及び16の特別会計の歳入総額は対前年度1・1割増の

1421億5961万円となり、歳出面では、地方創生の推進に重点的に取り組みました。特に、小児特別医療費助成の対象年齢の引き上げ、多子世帯に対する保育料の軽減、幼保・小・中学校の一環した教育の推進など、子育て支援や、将来の鳥取市を担う人材育成の強化を図りました。また、県外の優良企業の誘致による雇用の創出や、大手外食企業と地元ブランド農産物とのマッチングによる販路拡大、本市の魅力を生かすPRする関西情報発信拠点「麒麟のまち」の整備など、地域経済の活性化に積極的に取り組みました。さらには、認知症カフェへの支援制度の創設、防災行政無線の整備など、市民のみなさんが安心して暮らし続けられる環境づくりに努めました。その結果、歳出総額は、対前年度0・8割増の1387億4219万円となりました。翌年度への繰越事業費を除いた収支総額は、32億5864万円の黒字となり、個々の会計を見ても、全て黒字となっています。

### 全ての会計で黒字決算

平成28年度は、市の諸課題を克服し、将来にわたる飛躍・発展を確かなものとするため、新本庁舎整備や中核市移行に向けた取り組みを進めるとともに、「次世代の鳥取市を担う ひとづくり」、「誰もが活躍できるまちづくり」、「賑わいにあふれ安心して暮らせる まちづくり」の地方創生の推進を主眼に置いた施策を積極的に展開しました。

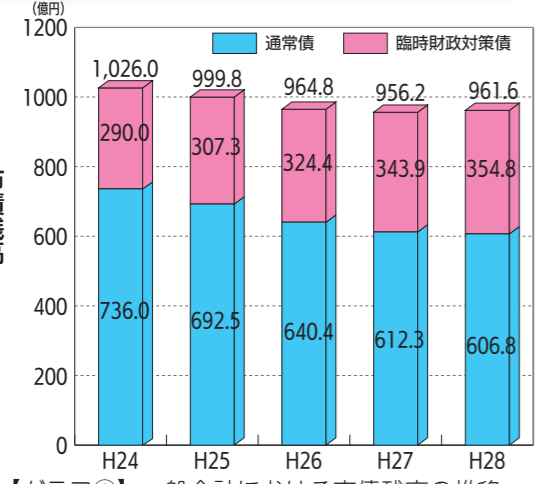
### 地方創生施策の重点化

平成28年度は、市の諸課題を克服し、将来にわたる飛躍・発展を確かなものとするため、新本庁舎整備や中核市移行に向けた取り組みを進めるとともに、「次世代の鳥取市を担う ひとづくり」、「誰もが活躍できるまちづくり」、「賑わいにあふれ安心して暮らせる まちづくり」の地方創生の推進を主眼に置いた施策を積極的に展開しました。

歳出面では、地方創生の推進に重点的に取り組みました。特に、小児特別医療費助成の対象年齢の引き上げ、多子世帯に対する保育料の軽減、幼保・小・中学校の一環した教育の推進など、子育て支援や、将来の鳥取市を担う人材育成の強化を図りました。また、県外の優良企業の誘致による雇用の創出や、大手外食企業と地元ブランド農産物とのマッチングによる販路拡大、本市の魅力を生かすPRする関西情報発信拠点「麒麟のまち」の整備など、地域経済の活性化に積極的に取り組みました。さらには、認知症カフェへの支援制度の創設、防災行政無線の整備など、市民のみなさんが安心して暮らし続けられる環境づくりに努めました。その結果、歳出総額は、対前年度0・8割増の1387億4219万円となりました。翌年度への繰越事業費を除いた収支総額は、32億5864万円の黒字となり、個々の会計を見ても、全て黒字となっています。

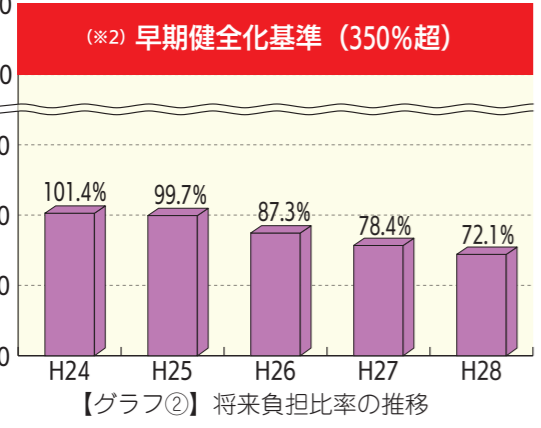
## ~昨年度実施した重点施策~

- ▶ **次世代の鳥取市を担う“ひとづくり”**
- ・小児特別医療費助成の対象年齢を18歳まで引き上げ
- ・同時在園第2子の保育料に対する上乗せ補助
- ・小規模保育事業所の増設等による待機児童対策
- ・中学生の英語圏での現地研修 など
- ▶ **誰もが活躍できる“しごとづくり”**
- ・県外の優良企業3社の誘致が実現
- ・外食産業の大手企業と地元農産物のマッチング
- ・関西情報発信拠点「麒麟のまち」の整備 など
- ▶ **賑わいにあふれ安心して暮らせる“まちづくり”**
- ・認知症カフェ支援補助金の創設
- ・防災行政無線の整備
- ・移住促進「住もう！鳥取市キャンペーン」の実施
- ・空き家などを活用したリノベーションスクールの開催 など



【グラフ①】一般会計における市債残高の推移

(※1) 臨時財政対策債  
国の財源不足により、地方交付税の総額が確保できない場合、不足分を地方が借入金することによって補てんする地方債。その返済相当額は後年度の交付税に算入される。



【グラフ②】将来負担比率の推移

(※2) 国が定めた早期健全化基準である350%を超え、将来負担比率が超えると、「財政健全化計画」の策定と財政健全化に向けた取り組みが義務付けられる。